

# ブックレット『新潟県が直面する3つの課題 - 農業・医療・原発 -』 が しめす新潟県知事選挙の意義

新潟県知事選挙がまもなく行われます。5月14日公示、5月31日投票です。

花角英世知事が立候補を表明しているほか、県会議員（立憲）の上田竜吾氏と元五泉市議会議員の安中聡氏が立候補の意思を示しています。

それでは、今回の県知事選挙で問われるものはなんでしょうか。

にいがた自治体研究所は、先月（2026年3月）、ブックレット『新潟県が直面する3つの課題 — 農業・医療・原発 — 』を出版しました。

- (1)新潟県の農業について、新潟県では農林業の予算付けが重点化されておらず、このことが「他県に劣後して、ズルズルと産出額の順位を後退させた要因となっている」ことを指摘しています(11頁)。
- (2)新潟県の医療について、特に全国に比してきわめて脆弱な地域医療体制を指摘し、その背景として「厚労省からの出向の歴代福祉保健部長が、公立・公的病院の統廃合と病床削減の「地域医療構想」具体化を全国に先駆けて進めてきた」ことを明らかにしています(42頁)。
- (3)東京電力柏崎刈羽原発について、東京電力による「化学分析データ」の欺瞞性や「地層調査・解析結果」が地質学会のコンセンサスを得られていないことを専門家の立場から指摘し(60 - 66頁)、その再稼働を認めることの危険性とそれにも拘わらず花角知事が再稼働に同意したことに見られる県民無視の姿勢を明らかにしています。

特に柏崎・刈羽再稼働を容認するかどうかは本県が直面する重要な問題であり、県民の意思を問う県民投票を実施するかどうかは、今回の知事選挙の重要な争点となります。ブックレットの87頁には、以下の記述があります。

県・柏崎市・刈羽村と東京電力の間には、「原子力安全協定」が存在し、「立ち入り検査」（第10条）や、「原子炉の運転停止を含む適切な措置」を求める（第14条）ことを定めた条項があります。（中略）肝心なことは、重大な事態に直面した時に、県民の安全最優先の立場で「原子力安全協定」の条項の活用を含むあらゆる可能性を追求して、的確な措置を講じることのできる知事と首長を誕生させることです。

今回の知事選挙では、中央政府のいいなりになる県政・県民の安全より東京電力の利益を優先する県政か、それとも地域の産業を育てるとともに県民の安心と安全を住民の立場に立って守っていく県政かが問われます。

私達「にいがた自治体研究所」は、このブックレットをより多くの人に読んでいただき、5月の県知事選挙で中央政府と東京電力を優先する花角県政を変えるという気持ちを共有したいと思います。

石崎誠也（にいがた自治体研究所理事長）